

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年12月26日
【中間会計期間】	第160期中（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 裕司
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-（36）-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 佐藤 靖之
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-（36）-1115
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 佐藤 靖之
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第158期中	第159期中	第160期中	第158期	第159期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	3,142,367	3,005,415	3,304,955	6,474,157	6,292,672
経常利益又は 経常損失 () (千円)	315,772	62,924	184,628	450,657	96,932
親会社株主に帰属す る中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰 属する中間(当期)純 損失 () (千円)	281,071	87,781	147,522	569,599	25,212
中間包括利益又は包 括利益 (千円)	277,077	87,790	147,748	558,312	25,286
純資産額 (千円)	2,840,858	2,165,800	2,426,954	2,559,623	2,279,206
総資産額 (千円)	8,582,627	8,049,333	8,167,285	8,508,512	8,158,649
1株当たり純資産額 (円)	363.26	309.40	346.71	322.04	325.60
1株当たり中間(当 期)純利益金額又は 1株当たり中間(当 期)純損失金額 () (円)	40.15	12.54	21.07	81.37	3.60
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	26.9	29.7	26.5	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,595	231,163	334,312	408,194	747,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,103	274,027	388,313	639,130	547,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,464	50,380	28,140	193,381	147,820
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	675,334	343,780	307,181	695,753	389,323
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	776 (62)	691 (32)	694 (27)	775 (50)	677 (22)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第158期中	第159期中	第160期中	第158期	第159期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	831,413	960,396	1,013,582	1,743,721	1,965,811
経常利益 (千円)	36,285	82,416	123,037	61,961	152,103
中間(当期)純利益又は当期純損失(千円)	43,882	63,919	79,183	305,046	82,997
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	1,909,300	1,624,250	1,722,820	1,560,339	1,643,411
総資産額 (千円)	5,863,590	5,340,331	5,463,298	5,417,379	5,401,105
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	30.4	31.5	28.8	30.4
従業員数 (人)	98	100	109	104	100
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(4)	(2)	(4)	(5)

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更はありません。主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車事業	516	(24)
不動産事業	5	(0)
車両整備販売事業	69	(1)
その他	83	(2)
全社（共通）	21	(0)
合計	694	(27)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
不動産事業	5	(0)
その他	83	(2)
全社（共通）	21	(0)
合計	109	(2)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

2023年度の中間期は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」へと変更になり、ウィズコロナ、アフターコロナの動きが本格化しました。前年度に実施した小室山観光リフトの運賃改定などの営業施策が奏功し、営業収益は3,304,955千円（前年同期 営業収益3,005,415千円）、営業利益は114,461千円（前年同期 営業損失100,227千円）、経常利益は184,628千円（前年同期 経常損失62,924千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は147,522千円（前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失87,781千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ア．自動車事業

自動車事業は、乗合旅客運送業におきまして、乗合バス事業は、前年度の土休日に運行を開始した、伊東小室山と伊豆高原エリアを結ぶ路線を、毎日運行に増強しました。また、高速バス「三島エクスプレス」を需要にあわせ増便するとともに、「三島羽田シャトル」の運行を開始する等、バス利用の需要喚起を図りました。

貸切旅客運送業は、学生の団体輸送を中心に受注することができ、契約輸送は、伊東地区の小学校統合により運行を開始した、スクールバスを受託することができました。

郵便送達業は、郵便輸送の運賃料金が値上げされたとともに、新規路線の受託および燃料サーチャージの補填増などから、増収となりました。

以上の結果、営業収益は2,439,936千円（前年同期 営業収益2,183,915千円）、営業損失は、3,401千円（前年同期 営業損失183,564千円）となりました。

イ．不動産事業

不動産事業は、既存物件の契約維持に努めたこともあり、営業収益は150,031千円（前年同期 営業収益158,125千円）となりました。営業利益は、113,599千円（前年同期 営業利益97,873千円）となりました。

ウ．車両整備販売事業

車両整備販売事業は、半導体の供給不足が解消傾向となったことから、新車販売台数は増加しました。

営業収益は329,269千円（前年同期 営業収益312,547千円）、営業利益は、26,012千円（前年同期 営業利益17,800千円）となりました。

エ．その他

飲食業は、小室山山麓施設をリニューアルし、7月に「火山と大地」をコンセプトとする新レストラン「Kitchen・218」をオープンしました。「Café・321」ともに好調を維持することができ、大幅な増収となりました。

物品販売業は、中元販売の方法を見直し、今年度から従業員向けのキャンペーン期間を設定せずに販売を行ったことから、減収となりました。

旅行業は、学生団体旅行は需要が回復もあり、増収となりました。

駐車場業は、近隣商業施設の駐車サービス券契約額が前年10月より減額となったことから、減収となりました。

石油販売業は、販売価格の上昇はあったものの、販売量は伸び悩み、減収となりました。

リハビリ型デイサービス業は、前年度に営業を開始した2店舗を加え3店舗体制となり、地域への浸透により利用者が拡大し、増収となりました。

以上の結果、営業収益は385,718千円（前年同期 営業収益350,827千円）、営業損失は17,475千円（前年同期 営業損失36,376千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ36,599千円減少し、当中間連結会計期間末には307,181千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、334,312千円(前中間連結会計期間は、231,163千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、388,313千円(前中間連結会計期間は、274,027千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28,140千円(前中間連結会計期間は、50,380千円の獲得)となりました。
これは主に、短期借入れによる収入の減少が要因であります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものではなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため生産、受注及び販売の状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、中間連結決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「中間連結財務諸表等」(1)「中間連結財務諸表」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ア．財政状態の分析

資産総額は、前連結会計年度末に比べ8,636千円増加し8,167,285千円となりました。これは、建物及び構築物の増加が主な要因であります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ139,112千円減少し5,740,330千円となりました。これは、未払金の減少が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ147,748千円増加し2,426,954千円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

イ．経営成績の分析

(営業収益及び営業損失)

営業収益は、新型コロナウイルス感染症流行による影響は回復基調にあり、前中間連結会計期間と比べ299,539千円増加し3,304,955千円となりました。営業利益は114,461千円となりました。

(営業外損益及び経常損失)

営業外収益は、物価高騰対策支援金などの計上により、前中間連結会計期間と比べ32,660千円増加し81,991千円となりました。営業外費用は、支払利息の減少などにより前中間連結会計期間と比べ202千円減少し11,825千円となりました。経常利益は184,628千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益)

特別利益は、固定資産売却益の増加などにより、前中間連結会計期間と比べ14,702千円増加し33,625千円となりました。特別損失は、固定資産解体費用の増加などにより、前中間連結会計期間と比べ17,096千円増加し17,436千円となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は、200,817千円となり、ここから法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、147,522千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、店舗の建築に係る設備投資等によるものであります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び借入金等にて充当しております。なお、当中間連結会計期間末における有利子負債の残高は4,456,039千円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は307,181千円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりです。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
当社	小室山 山麓	静岡県 伊東市	その他	建物他	153,037	2023年7月

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日	-	7,000,000	-	350,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木 2 丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28番 1 号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町 2 丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9 番地	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 充	神奈川県座間市	17	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
金崎 東亜子	静岡県賀茂郡南伊豆町	16	0.2
計	-	5,332	76.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、T Y 監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第159期連結会計年度の連結財務諸表及び財務諸表

東陽監査法人

第160期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び中間財務諸表

T Y 監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,323	307,181
売掛金	82,494	77,101
未収運賃	436,722	476,343
棚卸資産	60,386	67,415
その他	84,278	116,196
貸倒引当金	4,638	3,864
流動資産合計	1,048,566	1,040,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,482,150	1, 2 1,556,329
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,135,498	1 1,068,113
土地	2 3,659,086	2 3,659,086
建設仮勘定	59,412	75,454
その他（純額）	1 32,033	1 46,507
有形固定資産合計	6,368,181	6,405,492
無形固定資産		
その他	66,112	59,198
無形固定資産合計	66,112	59,198
投資その他の資産		
投資有価証券	334,307	333,799
繰延税金資産	166,867	157,831
その他	176,439	172,414
貸倒引当金	1,825	1,825
投資その他の資産合計	675,789	662,220
固定資産合計	7,110,082	7,126,911
資産合計	8,158,649	8,167,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,613	136,176
短期借入金	2 1,070,000	2 1,090,000
関係会社短期借入金	3,311,180	3,281,039
1年内返済予定の長期借入金	2 36,000	2 36,000
未払金	352,253	216,827
未払消費税等	95,513	72,098
未払法人税等	36,200	30,696
賞与引当金	5,824	6,814
その他	289,563	354,437
流動負債合計	5,337,149	5,224,091
固定負債		
長期借入金	2 67,000	2 49,000
繰延税金負債	72,706	85,985
資産除去債務	24,700	24,700
長期預り保証金	2 261,644	2 250,706
その他	2 116,243	2 105,847
固定負債合計	542,293	516,239
負債合計	5,879,443	5,740,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	1,902,939	2,050,462
株主資本合計	2,278,587	2,426,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	619	844
その他の包括利益累計額合計	619	844
純資産合計	2,279,206	2,426,954
負債純資産合計	8,158,649	8,167,285

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業収益		
自動車運送事業営業収益	2,183,915	2,439,936
不動産事業営業収益	158,125	150,031
自動車整備販売事業営業収益	312,547	329,269
その他の事業営業収益	350,827	385,718
営業収益合計	3,005,415	3,304,955
営業費用		
自動車運送事業営業費		
運送費	2 1,639,520	2 1,680,128
一般管理費	1 58,048	1 68,455
自動車運送事業営業費合計	1,697,568	1,748,583
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	1 266,775	1 235,787
不動産事業営業費合計	266,775	235,787
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	283,786	305,148
販売費及び一般管理費	1 230,312	1 230,947
自動車整備販売事業営業費合計	514,099	536,095
その他の事業営業費		
売上原価	285,141	290,050
販売費及び一般管理費	1, 2 342,059	1, 2 379,977
その他の事業営業費合計	627,200	670,027
営業費用合計	3,105,643	3,190,493
営業利益又は営業損失 ()	100,227	114,461
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1,373	1,378
受取保険賠償金	8,653	4,025
持分法による投資利益	1,453	3,160
諸物件貸付収入	154	94
助成金収入	21,555	58,048
その他	16,140	15,284
営業外収益合計	49,331	81,991
営業外費用		
支払利息	11,989	11,425
その他	39	399
営業外費用合計	12,028	11,825
経常利益又は経常損失 ()	62,924	184,628

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,328	3 15,750
補助金収入	16,595	17,875
特別利益合計	18,923	33,625
特別損失		
固定資産除却損	4 340	4 4,305
固定資産解体費用	-	13,131
特別損失合計	340	17,436
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	44,341	200,817
法人税、住民税及び事業税	27,239	31,075
法人税等調整額	16,201	22,219
法人税等合計	43,440	53,294
中間純利益又は中間純損失()	87,781	147,522
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	87,781	147,522

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	87,781	147,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	225
その他の包括利益合計	8	225
中間包括利益	87,790	147,748
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	87,790	147,748
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	1,878,056	2,253,704
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			87,781	87,781
連結範囲の変動			658	658
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	88,440	88,440
当中間期末残高	350,000	25,648	1,789,616	2,165,264

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	545	545	305,373	2,559,623
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				87,781
連結範囲の変動				658
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8	8	305,373	305,382
当中間期変動額合計	8	8	305,373	393,822
当中間期末残高	536	536	-	2,165,800

当中間連結会計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	1,902,939	2,278,587
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			147,522	147,522
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	147,522	147,522
当中間期末残高	350,000	25,648	2,050,462	2,426,110

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	619	619	2,279,206
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純利益			147,522
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	225	225	225
当中間期変動額合計	225	225	147,748
当中間期末残高	844	844	2,426,954

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	44,341	200,817
減価償却費	293,984	288,064
賞与引当金の増減額 (は減少)	834	989
貸倒引当金の増減額 (は減少)	320	773
受取利息及び受取配当金	1,375	1,378
支払利息	11,989	11,425
持分法による投資損益 (は益)	1,453	3,160
固定資産売却損益 (は益)	2,328	15,750
固定資産除却損	340	4,305
売上債権の増減額 (は増加)	85,438	34,227
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,413	7,029
その他の流動資産の増減額 (は増加)	14,192	31,878
仕入債務の増減額 (は減少)	24,987	4,436
その他の流動負債の増減額 (は減少)	11,889	8,502
預り保証金の増減額 (は減少)	13,990	10,937
未払消費税等の増減額 (は減少)	35,042	23,414
その他	10,885	42
小計	261,155	381,075
利息及び配当金の受取額	1,375	1,378
利息の支払額	12,013	11,466
法人税等の支払額	26,537	36,680
法人税等の還付額	7,183	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,163	334,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	243,825	397,950
有形固定資産の売却による収入	2,328	16,937
無形固定資産その他の取得による支出	5,082	11,176
その他	27,447	3,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,027	388,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,310,975	3,081,062
短期借入金の返済による支出	3,229,395	3,091,203
長期借入金の返済による支出	31,200	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,380	28,140
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,515	82,142
現金及び現金同等物の期首残高	695,753	389,323
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	359,488	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 343,780	1 307,181

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)東海バス

(株)東海車輛サービス

東海輸送(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

東海綜合警備保障(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物は原則として定額法、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は原則として定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5 ～ 50年

機械装置及び運搬具 2 ～ 15年

工具器具備品 2 ～ 15年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入により、251,328千円が圧縮記帳されております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び該当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

自動車事業

自動車事業においては、主にバスによる旅客輸送を行っており、旅客の輸送役務の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。定期運賃に係る収益については、有効期間を基準とした按分計算により収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業においては、主に保有するオフィスビルや商業施設の不動産の賃貸を行っており、賃貸収益については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）に基づき会計処理をしております。

車両整備販売事業

車両整備販売事業においては、車両の販売事業と整備事業を行っており、顧客との契約に基づき当該物件の引き渡しを行う義務、または整備役務を行う義務を負っております。当該履行義務は車両が引き渡される時点、または役務提供が完了する時点で充足されるものであり、当該時点において収益を認識しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,852,838千円	7,964,154千円

2. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
1. 建物	177,590千円	168,729千円
2. 土地	559,319	559,319
計	736,910	728,049

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
1. 短期借入金	270,000千円	290,000千円
2. 1 年内返済予定の長期借入金	36,000	36,000
3. 長期借入金	67,000	49,000
4. 預り保証金	16,567	13,277
5. 固定負債「その他」	32,416	22,416
計	421,983	410,693

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

イ. 自動車事業一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
人件費	55,016千円	54,284千円
経費	2,893	10,641
諸税	138	171
減価償却費	-	3,358
計	58,048	68,455

ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
人件費	49,881千円	45,915千円
経費	50,617	41,487
諸税	25,646	25,360
減価償却費	140,630	123,023
計	266,775	235,787

ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
人件費	174,380千円	176,618千円
経費	34,585	34,056
諸税	3,867	3,709
減価償却費	17,478	16,562
計	230,312	230,947

ニ. その他の事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
人件費	229,185千円	246,416千円
経費	81,797	100,425
諸税	8,511	8,335
減価償却費	22,564	24,799
計	342,059	379,977

2. 引当金繰入額

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
賞与引当金繰入額	7,027千円	賞与引当金繰入額	6,814千円

3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
機械装置及び運搬具	2,328千円	機械装置及び運搬具	15,750千円

4. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
建物及び構築物	- 千円	建物及び構築物	4,215千円
機械装置及び運搬具	340	機械装置及び運搬具	-
その他	-	その他	89

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を実施しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を実施しておりませんので、該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	343,780千円	307,181千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	343,780	307,181

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	82,494	82,494	-
(2) 未収運賃	436,722	436,722	-
(3) 有価証券及び投資有価証券(2) その他有価証券	1,029	1,029	-
資産計	520,246	520,246	-
(1) 買掛金	140,613	140,613	-
(2) 短期借入金	1,070,000	1,070,000	-
(3) 関係会社短期借入金	3,311,180	3,311,180	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)	103,000	102,999	0
(5) 長期預り保証金	261,644	252,413	9,230
負債計	4,886,438	4,877,207	9,230

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	333,277

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 売掛金	77,101	77,101	-
(2) 未収運賃	476,343	476,343	-
(3) 有価証券及び投資有価証券（ 2） その他有価証券	1,351	1,351	-
資産計	554,796	554,796	-
(1) 買掛金	136,176	136,176	-
(2) 短期借入金	1,090,000	1,090,000	-
(3) 関係会社短期借入金	3,281,039	3,281,039	-
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定の ものを含む）	85,000	85,779	779
(5) 長期預り保証金	250,706	242,668	8,038
負債計	4,842,923	4,835,664	7,259

- （ 1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- （ 2）市場価格のない株式等は、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中
間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（千円）
非上場株式	332,447

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,029	-	-	1,029
資産計	1,029	-	-	1,029

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,351	-	-	1,351
資産計	1,351	-	-	1,351

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	82,494	-	82,494
未収運賃	-	436,722	-	436,722
資産計	-	519,216	-	519,216
買掛金	-	140,613	-	140,613
短期借入金	-	1,070,000	-	1,070,000
関係会社短期借入金	-	3,311,180	-	3,311,180
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	-	102,999	-	102,999
長期預り保証金	-	252,413	-	252,413
負債計	-	4,877,207	-	4,877,207

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	77,101	-	77,101
未収運賃	-	476,343	-	476,343
資産計	-	553,444	-	553,444
買掛金	-	136,176	-	136,176
短期借入金	-	1,090,000	-	1,090,000
関係会社短期借入金	-	3,281,039	-	3,281,039
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	-	85,779	-	85,779
長期預り保証金	-	242,668	-	242,668
負債計	-	4,835,664	-	4,835,664

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券、及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

売掛金、及び未収運賃

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金、短期借入金、及び関係会社短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、及び長期預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度 (2023年 3 月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,029	147	882
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,029	147	882
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,029	147	882

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,351	147	1,204
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,351	147	1,204
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,351	147	1,204

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年~22年と見積り、割引率は1.39~2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	24,700千円	24,700千円
時の経過による調整額	-	-
中間期末(期末)残高	24,700	24,700

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,436,330	29,054	1,407,275	2,533,235

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額(千円)			当中間連結会計期間末の時価 (千円)
当中間連結会計期間期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
1,407,275	17,606	1,389,669	2,486,629

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当中間連結会計期間末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の３つを報告セグメントとしております。「自動車事業」は、旅客運輸及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,841,115	1,890	312,547	2,155,553	350,827	2,506,381	-	2,506,381
その他の収益	342,800	156,234	-	499,034	-	499,034	-	499,034
外部顧客への売上高	2,183,915	158,125	312,547	2,654,588	350,827	3,005,415	-	3,005,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	896	207,656	300,464	509,017	245,491	754,509	754,509	-
計	2,184,812	365,781	613,012	3,163,606	596,318	3,759,924	754,509	3,005,415
セグメント利益又は損失()	183,564	97,873	17,800	67,889	36,376	104,266	4,038	100,227
セグメント資産	2,395,057	3,150,862	535,560	6,081,480	1,269,417	7,350,897	698,436	8,049,333
その他の項目								
減価償却費	114,724	141,762	17,478	273,965	22,720	296,686	2,702	293,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,785	59,864	27,964	131,614	6,745	138,360	32,588	105,771

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(１) セグメント利益又は損失()の調整額4,038千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(２) セグメント資産の調整額698,436千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(３) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 32,588千円は、セグメント間取引の消去額であります。

３．セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,104,638	2,089	329,269	2,435,997	383,816	2,819,813	-	2,819,813
その他の収益	335,297	147,941	-	483,239	1,902	485,141	-	485,141
外部顧客への売上高	2,439,936	150,031	329,269	2,919,236	385,718	3,304,955	-	3,304,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,248	209,473	310,894	521,616	270,260	791,877	791,877	-
計	2,441,184	359,504	640,163	3,440,853	655,979	4,096,832	791,877	3,304,955
セグメント利益又は損失()	3,401	113,599	26,012	136,210	17,475	118,734	4,272	114,461
セグメント資産	2,531,802	3,115,200	587,593	6,234,596	1,438,323	7,672,919	494,366	8,167,285
その他の項目								
減価償却費	121,247	124,198	16,562	262,008	24,949	286,958	1,106	288,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,715	84,961	31,930	213,607	117,348	330,956	33,720	297,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 4,272千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額494,366千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 33,720千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	1,275,368	264,628	548,440	916,978	3,005,415

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	1,419,978	302,733	610,683	971,560	3,304,955

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 ()	12.54円	21.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	87,781	147,522
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	87,781	147,522
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,000,000	7,000,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	325.60円	346.71円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	2,279,206	2,426,954
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち非支配株主持分) (千円)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	2,279,206	2,426,954
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	7,000,000	7,000,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当中間会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,692	23,785
売掛金	112,767	133,239
未収入金	1,806	1,421
棚卸資産	28,808	29,797
前払費用	13,056	13,875
リース投資資産（純額）	90,314	81,370
その他	7,548	10,697
貸倒引当金	59	70
流動資産合計	276,935	294,116
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 1,179,191	1, 2 1,258,901
車両運搬具（純額）	1 393,843	1 335,650
土地	2,946,194	2,946,194
その他（純額）	1 270,633	1 300,728
有形固定資産合計	4,789,863	4,841,475
無形固定資産	28,495	25,788
投資その他の資産		
投資有価証券	18,685	19,006
関係会社株式	153,380	153,380
その他	135,570	131,355
貸倒引当金	1,825	1,825
投資その他の資産合計	305,811	301,917
固定資産合計	5,124,170	5,169,181
資産合計	5,401,105	5,463,298

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当中間会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,741	68,004
短期借入金	800,000	800,000
関係会社短期借入金	2,148,623	2,152,006
未払金	209,016	62,183
その他	3 87,557	3 108,301
流動負債合計	3,296,939	3,190,495
固定負債		
繰延税金負債	58,167	72,100
環境安全対策引当金	914	914
資産除去債務	24,700	24,700
長期預り保証金	2 261,644	2 347,334
その他	2 115,328	2 104,932
固定負債合計	460,755	549,982
負債合計	3,757,694	3,740,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	318,618	318,618
繰越利益剰余金	974,173	1,053,357
利益剰余金合計	1,292,792	1,371,976
株主資本合計	1,642,792	1,721,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619	844
評価・換算差額等合計	619	844
純資産合計	1,643,411	1,722,820
負債純資産合計	5,401,105	5,463,298

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	960,396	1,013,582
売上原価	286,276	298,993
売上総利益	674,119	714,588
販売費及び一般管理費	3 614,033	3 620,196
営業利益	60,086	94,391
営業外収益	1 30,158	1 36,067
営業外費用	2 7,828	2 7,422
経常利益	82,416	123,037
特別利益	4 1,049	4 1,500
特別損失	-	5 17,548
税引前中間純利益	83,466	106,988
法人税、住民税及び事業税	9,870	13,968
法人税等調整額	9,676	13,836
法人税等合計	19,546	27,804
中間純利益	63,919	79,183

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	319,209	890,585	1,209,794	1,559,794
当中間期変動額					
中間純利益			63,919	63,919	63,919
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			63,919	63,919	63,919
当中間期末残高	350,000	319,209	954,504	1,273,714	1,623,714

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	545	545	1,560,339
当中間期変動額			
中間純利益			63,919
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8	8	8
当中間期変動額合計	8	8	63,910
当中間期末残高	536	536	1,624,250

当中間会計期間（自2023年 4 月 1 日 至2023年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	318,618	974,173	1,292,792	1,642,792
当中間期変動額					
中間純利益			79,183	79,183	79,183
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			79,183	79,183	79,183
当中間期末残高	350,000	318,618	1,053,357	1,371,976	1,721,976

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	619	619	1,643,411
当中間期変動額			
中間純利益			79,183
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	225	225	225
当中間期変動額合計	225	225	79,409
当中間期末残高	844	844	1,722,820

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用

しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって
おります。

商品 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物及び構築物は定額法

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額
法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検
討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれ
る廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する重要な事業における主な履行義務の内容及び該当履行義務
を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

不動産事業

不動産事業においては、主に保有するオフィスビルや商業施設の不動産の賃貸を行っており、賃貸
収益については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）及び
「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）に基
づき会計処理をしております。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。

国庫補助金等

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
建物	3,289千円	3,289千円
構築物	1,335	1,335
車両運搬具	10,641	10,641
計	15,267	15,267

2.担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
建物	161,865千円	154,151千円

上記資産を担保とする債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
長期預り保証金	16,567千円	13,277千円
固定負債「その他」	32,416	22,416
計	48,983	35,693

3.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
受取利息	0千円	受取利息	0千円
受取配当金	23,344	受取配当金	21,533
雇用調整助成金	3,467	雇用調整助成金	-

2. 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
支払利息	7,828千円	支払利息	7,422千円

3. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
有形固定資産	157,971千円	有形固定資産	143,946千円
無形固定資産	6,491	無形固定資産	5,040

4. 特別利益のうち、主要なものは次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
雇用調整助成金	- 千円	雇用調整助成金	- 千円
助成金	-	助成金	1,500
固定資産売却益		固定資産売却益	
車両運搬具	1,049	車両運搬具	-

5. 特別損失のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
建物	- 千円	建物	4,327千円
構築物	-	構築物	0
工具器具備品	-	工具器具備品	89
機械装置	-	機械装置	0

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式148,380千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格のない株式等の為記載しておりません。

当中間会計期間(2023年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式148,380千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格のない株式等の為記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第159期）（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）2023年 6 月22日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

2023年 9 月29日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4 の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月26日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

T Y 監査法人

東京都渋谷区

指定社員 公認会計士 北島 緑
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月26日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

T Y 監査法人

東京都渋谷区

指定社員 公認会計士 北島 緑
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第160期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省

略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。